

令和3年度

事業計画書

資金収支予算書

自:令和3(2021)年4月 1日

至:令和4(2022)年3月31日

社会福祉法人 安芸太田町社会福祉協議会

目 次

	ページ
1 事業計画書	1～8
2 法人全体資金収支予算書	9
3 拠点区分資金収支予算書	
(1) 法人運営等事業拠点区分.....	10～11
(2) 介護保険等事業拠点区分.....	12～13
(3) 就労継続支援事業拠点区分.....	14～15
4 サービス区分資金収支予算書	
(1) 法人運営事業サービス区分.....	16～17
(2) 権利擁護サポート事業サービス区分.....	18～19
(3) 地域福祉事業サービス区分.....	20～21
(4) 共同募金事業サービス区分.....	22
(5) 資金貸付事業サービス区分.....	23
(6) 生活困窮者自立支援事業サービス区分.....	24
(7) 訪問介護事業サービス区分.....	25～26
(8) 障害者訪問介護事業サービス区分.....	27
(9) 通所介護事業戸河内事業所サービス区分.....	28～29
(10) 障害者通所介護事業戸河内事業所サービス区分.....	30
(11) 居宅介護支援事業サービス区分.....	31～32
(12) 小規模多機能型ふれあいサービス区分.....	33～34
(13) 小規模多機能型ひまわりサービス区分.....	35～36
(14) 信愛荘運営事業サービス区分.....	37
(15) 地域支援センター運営事業サービス区分.....	38
(16) 生活支援ハウスふれあい運営事業サービス区分.....	39
(17) 高齢者生活福祉センター運営事業サービス区分.....	40～41
(18) 移送サービス事業サービス区分.....	42
(19) 相談支援事業サービス区分.....	43
(20) 就労支援事業サービス区分.....	44～45

令和3年度

事業計画書

社会福祉法人 安芸太田町社会福祉協議会

令和3年度 社会福祉法人安芸太田町社会福祉協議会事業計画書

基本方針

現在わが国では、少子高齢化社会が進展する中、今後現役世代が急減するという課題に直面し、高齢者から若者まですべての国民に活躍の場があり、元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことができる社会の実現が求められています。広島県においては、令和2年10月に次の10年間における目指す姿とその実現に向けた取り組みの方向性を定めた「安心⇒誇り⇒挑戦 ひろしまビジョン」が策定され、そのうちの施策領域の一つに「地域共生社会」が盛り込まれ、「県民誰もが、性別、年齢、障がいの有無、民族、国籍などの多様性を認め合い、支えながら自分らしく活躍でき、安心と活気あふれる共生のまちづくり」を進めることとされました。一方安芸太田町においては、令和3年度から第8期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画がスタートし、地域福祉計画策定年度に入るなど、福祉・介護の環境は、新たなステージに入ることとされています。

こうした状況を踏まえて、安芸太田町社会福祉協議会では、高齢化や過疎化と独居高齢者の増加、経済的困窮や低所得の問題、障がいや認知症などの方の権利擁護、併せて、重大化する自然災害などの脅威への備えなど地域におけるさまざまな福祉課題に対して、より一層、**安芸太田町社会福祉協議会が果たすべき役割を具体的に示しながら活動を推進してまいります。**さらに、依然として、収束が見えないコロナ禍のなか、いま求められている「地域共生社会」の実現に向けて工夫を重ねた活動を行います。そのために、これまで取り組んできた、町行政や関係機関との連携強化を行い、地域住民と共に地域福祉の推進をしていきます。併せて、個人の多様化する生活課題に対し、**困りごとを抱えた方により一層寄り添い、力となれる社協をめざし個別支援にも取り組んでまいります。**

在宅福祉事業では、介護保険事業所を中心に、地域包括ケア体制のもとで社協らしさを活かして、利用者ニーズに沿った事業を積極的に展開し、より効果的な運営を行ってまいります。日々変化する介護環境の変化に敏感に対応し、行政及び他の施設等関係機関との連携を強化し、求められるサービスに対して柔軟に対応してまいります。

基本計画(第4期福祉活動計画)

I 人づくり

地域での暮らしを支える人材育成

～住民福祉教育・権利擁護への理解・あんしんサポーターの育成～

II 場づくり

地域での暮らしがより“あんしん”となるための場づくり

～気かけ合い・支えあえる福祉の拠点関係づくり～

III 活動づくり

地域の集う場(地域拠点)発の支えあいの活動づくり

～暮らしのちょっとした困りごとをみんなで支えよう～

IV つながりづくり

小地域～旧町村域～町域～町外の重層的なネットワークづくり

～あんしん安全な地域づくりのためのつながりづくり～

V 組織づくり

町民と共に地域福祉推進していくため、組織体制基盤強化を進めます

～総合相談対応力の向上と地域福祉活動を支える財源の確保～

【1】福祉推進課

(1)総務係

財政基盤の強化のため社協事業の周知を図り、自主財源の確保に努めるとともに有効活用を行います。また令和3年度も当法人の経営の健全化に重点を置き、単年度収支の黒字化を目標に、業務を点検しあらゆる手段を講じてまいります。

働き方改革関連法により、令和3年4月からの「同一労働同一賃金」施行にあたり、ガイドラインに沿って待遇の性質・目的について整理してきました。その中で不合理な待遇差を解消するための対応を考え、雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保の措置を講じます。

1 法人運営と組織強化

(1) 役員会等の開催

- ①理事会 ②評議員会 ③監事会 (任期满了—6月役員改選)
- ④評議員選任・解任委員会
- ⑤各種部会(総務部会、介護保険等事業部会、広報部会)

(2) 連絡調整及び研究協議会

- ①ひろしま社協活動推進会議への出席(会長部会、管理職部会、総務経理担当部会、地域福祉担当部会、介護保険・自立支援担当部会)
- ②関係官庁、団体、施設等との連携 ③各種研修会への出席

(3) 職員の資質向上

- ①職員内部研修の計画的実施(接遇マナー研修、ハラスメント研修)事業所単位で実施
- ②外部研修会へ参加(県社協等の研修会) ③課内会議、所長会議の実施

(4) 福利厚生の充実

- ①労災保険、社会保険、雇用保険、退職共済(福祉医療機構、広島県社会福祉協議会加入)、県社協互助会加入
- ②健康診断、予防接種

(5) 苦情解決、安全管理について

- ①福祉サービス苦情解決のための研修 ②賠償責任保険等への加入(事業所、役員)
- ③防火管理の充実(消防訓練の実施) ④車両の安全管理

(6) 事務・事業の効率的推進

- ①事務分掌の見直し ②事務の点検 ③内部けん制機能の強化

2 自主財源の確保(会費、寄付金、共同募金等)、基金の有効活用

- ①社協一般会員(8月)並びに賛助会員(通年)の募集 ②共同募金の獲得 ③寄付金
- ④協賛広告の募集 ④介護保険基金 ⑤福祉基金

3 暮らしの総合相談所の運営(各機関との連携)

- ①随時対応
- ②民生委員・児童委員・行政相談委員・人権擁護委員・弁護士による相談(各種機関との連携)
- ③生活困窮相談を含めた福祉全般に関する相談の充実

4 広報活動の推進 社会資源の情報発信

- ① あきおおた社協だよりの発行（年6回）
- ② ホームページでタイムリーな情報発信（社協現況報告の情報公開）
- ③ 「社協だより」協賛広告の募集・掲載
- ④ ホームページバナー広告募集の検討

5 共同募金運動への協力・事業推進

- (1) 広島県共同募金会との連携
 - ①安芸太田町共同募金委員会への協力（地域配分審査委員会5月開催）
 - ②共同募金運動開始式—10月1日（金）
- (2) 県共募一般配分金事業
 - ①地域福祉をすすめる会推進事業
 - ②広報活動事業
- (3) 県共募地域福祉推進特別配分事業
 - ①小地域福祉基盤づくり事業
 - ②被災者生活サポートボラネット推進事業
- (4) 中央共募配分事業
 - ①コロナにおける地域サロンを基盤とした子どもと家族の応援体制づくり事業

6 福祉団体等の支援・連携強化

- ① 事業の共催（各種団体との連携）
 - ・町シニアクラブ連合会・町身体障害者福祉協会・町原爆被害者の会・町遺族会
- ② 日本赤十字社事務委託
 - ・日本赤十字社会員募集（5月強化月間）

7 その他

- ① 福祉功労者表彰
- ② 資産総額の変更登記等
- ③ 財務諸表等電子開示システムによる現況報告書の公表及びホームページによる計算書類の公表

(2)地域福祉係

第4次地域福祉活動計画に沿い、小地域を基盤とした住民福祉活動の推進、圏域を含む相談支援体制づくりに取り組みます。重点として、小地域の住民福祉活動（サロン・見守り・見守り会議・生活支援活動）を推進し、これらの取り組みを地域へ働きかけを行い、住民参加による地域づくりを推進します。

また、「生活支援体制整備事業」を町から受託し、生活支援コーディネーターを配置し、支援を必要とする方が地域において自立した日常生活を営むことができるように地域での支え合い体制の構築を推進します。具体的には、住民活動やサービスで解決が難しい生活課題について共有できる町域及び生活圏域（中学校区）のネットワークを住民・民生委員・地域包括支援センター等専門職で構築し、新たな生活支援の資源づくりを進めていきます。

これら小地域福祉活動の充実、地域福祉ネットワークづくりに向け、地域ささえあい座談会や講演会、人材養成等を計画的に実施し「住民参加」や「住民主体」による地域福祉の推進を図ります。

今年度は第4次地域福祉活動計画の最終年度となり、新たに第5次地域福祉活動計画の策定する予定ですが、上位計画となる町の第3次地域福祉計画の策定年度となりますので、進捗状況を確認しながら

実施については判断します。

1 地域福祉活動計画の推進（地域福祉をすすめる会推進事業）

①第5次地域福祉活動計画策定

策定会議の開催予定（年3回）〔策定構成員：社協役職員、行政関係課、その他〕

第1回目（6月頃） 第2回（1月頃） 第3回（3月頃）

・すすめくん通信発行（年1回）

②第4次地域福祉活動計画の推進、及び行政の第3次地域福祉計画策定協力

2 小地域の住民福祉活動の基盤づくり事業

2-1 地域生活課題の早期発見・早期対応できる基盤づくりの推進

①あんしん（見守り）会議の設立・運営支援

②サロン活動の推進（ふれあいサロン事業）

③見守り活動の展開

④住民による生活支援活動（さんさんネット事業・その他）

⑤住民福祉教育

・地域住民対象の福祉教育（講座・研修会の開催、地域活動者の発掘・育成など）

・各小学校での福祉教育に関する支援（地域との調整、福祉に関する授業他）

2-2 日常生活圏域（旧町村域～中学校区）での地域福祉ネットワークづくりの推進

①あんしん会議世話人会の開催（年1回）

②地域ささえあい座談会の開催

③サロン交流会の開催（町内外のサロン活動者同士の交流 ※必要性/状況に応じて）

④地域の拠点づくり（小地域お茶の間づくり事業・地域共生型サロン事業）の推進

→小地域サロンとの連携・機能強化/住民・行政・福祉専門職等での運営会議の開催

④社福法人等の福祉専門職とのネットワーク構築

⑤民生委員・児童委員協議会（各支部会）との連携

一人暮らし通信の発行、地域生活課題についての情報交換

2-3 町域での地域福祉ネットワーク（当事者同士のつながり）づくりの推進

①生活支援体制整備事業

・生活支援体制整備事業第1層協議体の運営

・担い手養成講座の開催（活動先マッチング）

②在宅介護に関する団体への支援

③障がいに関する当事者団体、家族会への支援

④地域子育てサロン活動への支援

⑤福祉施設との連携（特養・老健・グループホーム・障害者支援施設等）

⑥多職種専門職とのネットワーク構築

⑦一人暮らしおでかけ交流会の開催

3 小地域の住民福祉活動を担う新たな人材養成・育成

- ① あんしんサポーターの養成講座（住民福祉活動を推進するリーダー養成）
- ② さんさんネット協力員研修会（町内外との交流・基礎研修他）
- ③ 地域ささえあい講演会の開催（旧町村～中学校～町域）

4 ボランティアセンターの設置・運営

- ① ボランティア相談窓口の設置
 - ・ ボランティア登録、斡旋、需給調整（コーディネート）
 - ・ 人材育成を目的とした講座や研修会の開催
 - ・ 大雪に備えたボランティア募集及び受入体制の構築
- ② ボランティアグループの組織化とネットワークづくり
 - ・ ボランティア連絡会の開催（ぬーくぬくネットワーク安芸太田）
 - ・ 企業・NPO団体、各大学の地域連携室（ボランティアセンター）等との連携
- ③ 町被災者生活サポートボラネット体制の強化促進
 - ・ 旧町村エリアでの災害時のボランティア活動の体制整備
 - ・ 町被災者生活サポートボラネット推進会議の開催
 - ・ 被災地の支援活動（職員派遣、ボランティア調整）
 - ・ 近隣市町社協との「災害」をテーマとした研修会及び被災地支援活動を行う広域連携体制づくり（大竹市社協、廿日市市社協、北広島町社協）

(3)生活福祉係

個別の課題等に対して、相談者の個々の状況に応じた柔軟かつ適切な支援が行われるよう下記の制度を推進していきます。

様々な相談が本会には寄せられますが、制度だけでは、解決ができない問題も多くあります。そのような課題に対して、地域や民生委員などと連携した社協らしい個別支援を実施します。

1 各種貸付事業の充実

新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急小口特例貸付及び総合支援資金特例貸付の相談が増加傾向にあります。引き続き、生活困窮者自立支援事業とも連動した支援を行っていきます。

生活支援資金の貸付については、利用者の固定化により自立の促進につながりにくいケースがあるため、実施要綱の見直しを検討します。

- ① 生活支援資金貸付
- ② 高額療養費資金貸付（限度額適用認定証以外の方）
- ③ 県社協生活福祉資金貸付事務
- ④ 必要に応じて運営委員会会議の開催（生活福祉資金・生活支援資金等）
- ⑤ 貸付利用者に係る民生委員との連携・見守り支援

2 福祉サービス利用援助事業（かけはし）及び法人後見事業（法定後見・任意後見）の推進

判断能力の低下や障がいなどによって、金銭管理や書類手続き、契約行為などが難しくなった方を対象として、福祉サービス利用援助事業かけはし及び法人後見事業によって、その人らしい生活がおくれるよう本人の意思を尊重した支援を行っていきます。

- ① かけはし事業の啓発、事業の推進、利用者支援、親族との調整
- ②生活支援員・後見支援員の増員
- ③法定後見・任意後見の推進

- ・相談窓口の設置と後見申立支援
- ・法人後見事業の実施
- ・任意後見事業の実施
- ・権利擁護研修会の実施（年2回程度）
- ・地域包括支援センターの権利擁護事業との連携
- ・家庭裁判所並びに各種専門職団体との連携
- ・かけはし利用者の法人後見への円滑な移行
- ・成年後見利用促進法に係る地域連携ネットワークへの参画
- ・成年後見制度利用に係るハンドブックの更新

3 生活困窮者自立支援事業の実施

新型コロナ禍において、多様化・複雑化する町民の生活の困りごとなどに、寄り添った支援を実現します。そのためにも、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業及び家計改善を通じて、様々な困難に直面している個人にこれまで以上に寄り添った支援を展開していきます。

なお、今年度は生活困窮者支援に係るリーフレット等を作成し、より事業周知を図ってまいります。

①自立相談支援事業の実施

- ・自立支援プランの作成、モニタリング
- ・訪問支援（アウトリーチ）も含め、生活保護に至る前の段階から早期に支援
- ・ワンストップ型の相談窓口の設置
- ・一人ひとりの状況に応じ自立に向けた計画の作成
- ・引きこもりや困難事例への伴走支援
- ・就労（福祉的就労も含む）に向けた支援
- ・各種貸付事業の活用を通じた重層的なセーフティネットの構築
- ・緊急的食糧支援

②家計改善支援事業の実施

- ・家計改善支援プランの作成
- ・家計収支等に関する分析（アセスメント）と評価
- ・相談者の状況に応じた支援計画の作成
- ・家計再建に向けた相談支援（公的制度の利用支援、家計表の作成等）
- ・法テラス等の関係機関へのつなぎ

【3】介護サービス課

安芸太田町より指定管理を受けている5施設の管理期間があと1年となりました。高齢者や障がい者のみならず、地域住民への支援の必要性があることから、指定管理を継続する方向で進めていく方針です。高齢者のみの世帯や一人暮らし高齢者が要介護状態となっても、できる限り住み慣れた地域で生活を継続するために、地域の重要な生活課題を把握しつつ、介護、予防、住まい、生活支援などのサービスが継続的、一体的に提供され、安心して生活できるように、各事業所間での連携を図りながら、生活基盤の整備を継続して行います。

介護保険施設においては、総合的なサービスを充実するためにサービスの見直しを行っていくことが必要となってきております。各々の職員の働き方や、事業所の規模の見直しについても、他の事業所との連携を図りながら検討していきたいと考えています。

重点目標

1 障がい者支援事業への取り組み

(1) 居宅介護（訪問介護）、移動介護、デイサービス（通所介護）の事業も利用者数の軽微な増減はありますが継続して運営していきます。

(2) 多機能型事業所「クローバータウン」

障害支援区分に応じて、「生活介護」と「就労継続」の利用者に分かれて、利用者の個々の心身の状況に応じたサービスを引き続き提供していきます。

利用者の方が65歳になられた時、介護保険申請の支援を行い、利用者が介護保険に移行する時期を見極められるように引き続き支援してゆきます。

(3) 特定相談支援事業所

クローバータウンご利用者のサービス等利用計画の作成を行い、定期的にモニタリング（サービス利用の見直し）を行いながら、その人に適したサービス利用について提案をし、その人が目指す自宅での生活を支援します。

2 在宅福祉サービスへの取り組み

○ 独居、高齢者夫婦二人暮らしで、自立して生活ができる方の住まいの入居施設として引き続き確保していきます。

☆ サポートセンターふれあい3階 生活支援ハウス 14部屋

☆ ユニバーサルホーム信愛荘 6部屋

☆ 筒賀高齢者福祉センター 6部屋

○ 要介護認定を受けられ、サービス利用が必要となられた時

☆ 居宅介護支援事業所 介護サービスの利用計画（ケアプラン）の作成を行います。

☆ 訪問介護事業所 ホームヘルパーが自宅を訪問し、ケアプランに沿って支援します。

☆ 通所介護事業所「ふれあい」 デイサービスセンターが送迎を行い、施設内で食事、入浴、日常生活の支援を日帰りで行います。

☆ 小規模多機能型事業所（365日、24時間対応）

介護が必要となった方が、住み慣れた家、地域での生活を継続することができるように、利用者の状態や、必要に応じて「通い」を中心に「泊り」「訪問」の3サービスを組み合わせて提供

します。

小規模多機能型居宅介護事業所「ふれあい」	定員 29名
小規模多機能型居宅介護事業所「ひまわり」	定員 24名

3 職員資質の向上

利用者の方が尊厳を持って生活できるサービスの提供を行うために、介護職員の資質の向上を目指します。

外部研修が新型コロナウイルス感染予防のため、ほとんどの研修がオンライン研修に変更になっています。そのために、環境整備を行い積極的に参加できる機会を確保し、リーダー育成に努めていきます。法人全体研修は可能な限り引き続き行う方向ではいますが、コロナ感染状況を確認しながら事業所単位での研修に切り替えていきます。研修に参加することで職員一人一人が自らを振り返ることができ、職員のレベルアップにつながるよう取り組んでいきます。

4 サービスの質の向上と情報公開への取り組み

- (1) 自己評価の実施
- (2) サービス情報公開の実施
- (3) 介護サービス苦情への積極的取り組み
- (4) 介護福祉士の医療行為研修への取り組み
- (5) 法令遵守の実施
- (6) 新しい総合事業の中での、フォーマルとインフォーマルサービス事業への取り組み

注)・フォーマルサービスとは

公的機関や専門職による制度に基づくサービスや支援

・インフォーマルサービスとは

公的機関や専門職による制度に基づくサービスや支援以外のサービス

例(家族、近隣、友人、民生委員、ボランティア、NPOなどの制度に基づかない支援)

令和3年度

資金収支予算書

社会福祉法人 安芸太田町社会福祉協議会

資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	1,349,000	1,352,000	△3,000
	寄附金収入	3,020,000	3,020,000	0
	経常経費補助金収入	32,836,000	32,813,000	23,000
	受託金収入	23,607,000	22,695,000	912,000
	貸付事業収入	500,000	1,000,000	△500,000
	事業収入	11,766,000	13,269,000	△1,503,000
	負担金収入	680,000	680,000	0
	介護保険事業収入	197,077,000	203,405,000	△6,328,000
	就労支援事業収入	4,476,000	4,558,000	△82,000
	障害福祉サービス等事業収入	29,495,000	34,804,000	△5,309,000
	受取利息配当金収入	84,000	84,000	0
	その他の収入	1,725,000	1,561,000	164,000
	事業活動収入計(1)	306,615,000	319,241,000	△12,626,000
支出				
人件費支出	217,152,000	219,055,000	△1,903,000	
事業費支出	69,490,000	75,186,000	△5,696,000	
事務費支出	6,186,000	6,268,000	△82,000	
就労支援事業支出	3,980,000	3,910,000	70,000	
貸付事業支出	500,000	1,000,000	△500,000	
共同募金配分金事業費	870,000	1,265,000	△395,000	
事業活動支出計(2)	298,178,000	306,684,000	△8,506,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,437,000	12,557,000	△4,120,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	4,056,000	2,140,000	1,916,000
	その他の活動による収入	920,000		920,000
	その他の活動収入計(7)	4,976,000	2,140,000	2,836,000
	支出			
その他の活動による支出	1,153,000	1,169,000	△16,000	
その他の活動支出計(8)	1,153,000	1,169,000	△16,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,823,000	971,000	2,852,000	
予備費支出(10)	16,889,000	15,148,000	1,741,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△4,629,000	△1,620,000	△3,009,000	
前期末支払資金残高(12)	4,629,000	1,620,000	3,009,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

法人運営等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	1,349,000	1,352,000	△3,000
	一般会費収入	1,249,000	1,252,000	△3,000
	賛助会費収入	100,000	100,000	0
	寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0
	寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0
	経常経費補助金収入	32,836,000	32,813,000	23,000
	市区町村補助金収入	30,266,000	30,266,000	0
	市区町村補助金収入	30,266,000	30,266,000	0
	県社協補助金収入		400,000	△400,000
	地域共生型活動推進事業助成金収入		400,000	△400,000
	共同募金配分金収入	2,570,000	2,147,000	423,000
	一般募金配分金収入	870,000	734,000	136,000
	特別配分金収入	1,700,000	1,413,000	287,000
	受託金収入	11,707,000	10,195,000	1,512,000
	市区町村受託金収入	9,607,000	8,436,000	1,171,000
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	8,100,000	8,436,000	△336,000
	生活支援体制整備事業受託金収入	1,507,000		1,507,000
	都道府県社協受託金収入	2,100,000	1,759,000	341,000
	生活福祉資金貸付事務費受託金収入	300,000	300,000	0
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	1,800,000	1,459,000	341,000
	貸付事業収入	500,000	1,000,000	△500,000
	償還金収入	500,000	1,000,000	△500,000
	事業収入	3,135,000	2,688,000	447,000
	参加費収入		48,000	△48,000
	利用料収入	540,000	540,000	0
	手数料収入	2,595,000	2,100,000	495,000
負担金収入	680,000	680,000	0	
負担金収入	680,000	680,000	0	
負担金収入	680,000	680,000	0	
受取利息配当金収入	52,000	52,000	0	
その他の収入	600,000	470,000	130,000	
雑収入	600,000	470,000	130,000	
雑収入	600,000	470,000	130,000	
事業活動収入計(1)		53,859,000	52,250,000	1,609,000
支出	人件費支出	44,645,000	40,185,000	4,460,000
	役員報酬支出	1,136,000	1,377,000	△241,000
	職員給料支出	20,241,000	19,310,000	931,000
	職員賞与支出	6,430,000	6,104,000	326,000
	非常勤職員給与支出	10,233,000	7,683,000	2,550,000
	退職給付支出	1,070,000	802,000	268,000
	法定福利費支出	5,535,000	4,909,000	626,000
	事業費支出	7,139,000	7,084,000	55,000
	給食費支出	10,000	10,000	0
	燃料費支出	8,000	8,000	0
	消耗器具備品費支出	761,000	1,209,000	△448,000
	賃借料支出	1,038,000	860,000	178,000
	車両費支出	795,000	969,000	△174,000
	車両燃料費支出	539,000	576,000	△37,000
	諸謝金支出	525,000	654,000	△129,000
	旅費交通費支出	442,000	567,000	△125,000
	印刷製本費支出	1,521,000	521,000	1,000,000
	通信運搬費支出	497,000	544,000	△47,000
	手数料支出	220,000	225,000	△5,000
	損害保険料支出	224,000	229,000	△5,000
租税公課支出	529,000	632,000	△103,000	
雑支出	30,000	80,000	△50,000	

法人運営等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	事務費支出	4,148,000	4,296,000	△148,000
	福利厚生費支出	113,000	161,000	△48,000
	旅費交通費支出	348,000	415,000	△67,000
	研修研究費支出	75,000	73,000	2,000
	事務消耗品費支出	130,000	149,000	△19,000
	印刷製本費支出	130,000	145,000	△15,000
	燃料費支出	20,000	30,000	△10,000
	修繕費支出	100,000	100,000	0
	通信運搬費支出	120,000	120,000	0
	会議費支出	5,000	10,000	△5,000
	広報費支出	386,000	386,000	0
	業務委託費支出	1,125,000	1,128,000	△3,000
	保守委託費支出	99,000	99,000	0
	業務委託費支出	1,026,000	1,029,000	△3,000
	手数料支出	95,000	95,000	0
	保険料支出	750,000	658,000	92,000
	賃借料支出	600,000	675,000	△75,000
	租税公課支出	30,000	30,000	0
	諸会費支出	99,000	99,000	0
	雑支出	22,000	22,000	0
	雑支出	22,000	22,000	0
	貸付事業支出	500,000	1,000,000	△500,000
	貸付金支出	500,000	1,000,000	△500,000
	共同募金配分金事業費	870,000	1,265,000	△395,000
	一般募金配分金事業費	870,000	1,265,000	△395,000
	広報活動費	520,000	506,000	14,000
福祉育成・援助活動費	350,000	759,000	△409,000	
事業活動支出計(2)	57,302,000	53,830,000	3,472,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,443,000	△1,580,000	△1,863,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	3,556,000	2,140,000	1,416,000
	基金積立資産取崩収入	3,556,000	2,140,000	1,416,000
	拠点区分間繰入金収入	500,000		500,000
	その他の活動収入計(7)	4,056,000	2,140,000	1,916,000
	支出			
その他の活動による支出	213,000	160,000	53,000	
退職給付引当資産支出	213,000	160,000	53,000	
その他の活動支出計(8)	213,000	160,000	53,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,843,000	1,980,000	1,863,000	
予備費支出(10)	400,000	400,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

介護保険等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	11,900,000	12,500,000	△600,000
	市区町村受託金収入	11,900,000	12,500,000	△600,000
	市区町村受託金収入	400,000	400,000	0
	移送支援事業受託金収入	3,500,000	4,100,000	△600,000
	高齢者福祉センター受託金収入	8,000,000	8,000,000	0
	事業収入	8,631,000	10,581,000	△1,950,000
	利用料収入	8,631,000	10,581,000	△1,950,000
	介護保険事業収入	197,077,000	203,405,000	△6,328,000
	居宅介護料収入	10,140,000	10,140,000	0
	(介護報酬収入)	9,126,000	9,126,000	0
	介護報酬収入	8,640,000	8,640,000	0
	介護予防報酬収入	486,000	486,000	0
	(利用者負担金収入)	1,014,000	1,014,000	0
	介護負担金収入(一般)	960,000	960,000	0
	介護予防負担金収入(一般)	54,000	54,000	0
	地域密着型介護料収入	170,357,000	175,761,000	△5,404,000
	(介護報酬収入)	157,034,000	158,958,000	△1,924,000
	介護報酬収入	157,034,000	158,958,000	△1,924,000
	(利用者負担金収入)	13,323,000	16,803,000	△3,480,000
	介護負担金収入(一般)	13,323,000	16,803,000	△3,480,000
	居宅介護支援介護料収入	5,806,000	5,904,000	△98,000
	居宅介護支援介護料収入	5,806,000	5,904,000	△98,000
	利用者等利用料収入	10,637,000	11,438,000	△801,000
	食費収入(一般)	8,760,000	9,470,000	△710,000
	管理費収入	1,877,000	1,968,000	△91,000
	その他の事業収入	137,000	162,000	△25,000
	受託事業収入	137,000	162,000	△25,000
	障害福祉サービス等事業収入	4,710,000	8,026,000	△3,316,000
	自立支援給付費収入	4,710,000	8,026,000	△3,316,000
	介護給付費収入	4,710,000	8,026,000	△3,316,000
受取利息配当金収入	30,000	30,000	0	
その他の収入	1,123,000	1,089,000	34,000	
雑収入	1,123,000	1,089,000	34,000	
雑収入	1,123,000	1,089,000	34,000	
事業活動収入計(1)	223,471,000	235,631,000	△12,160,000	
支出				
人件費支出	152,274,000	160,568,000	△8,294,000	
職員給料支出	15,110,000	21,720,000	△6,610,000	
職員賞与支出	4,020,000	6,020,000	△2,000,000	
非常勤職員給与支出	109,918,000	109,608,000	310,000	
退職給付支出	5,046,000	4,230,000	816,000	
法定福利費支出	18,180,000	18,990,000	△810,000	
事業費支出	57,844,000	63,756,000	△5,912,000	
給食費支出	8,377,000	8,282,000	95,000	
保健衛生費支出	1,494,000	751,000	743,000	
水道光熱費支出	17,466,000	23,682,000	△6,216,000	
燃料費支出	260,000	239,000	21,000	
消耗器具備品費支出	4,293,000	4,568,000	△275,000	
賃借料支出	8,791,000	8,198,000	593,000	
車輛費支出	2,240,000	2,544,000	△304,000	
車輛燃料費支出	3,078,000	3,414,000	△336,000	
旅費交通費支出	211,000	225,000	△14,000	
印刷製本費支出	786,000	796,000	△10,000	
修繕費支出	1,900,000	1,900,000	0	
通信運搬費支出	1,060,000	1,156,000	△96,000	
業務委託費支出	3,629,000	3,826,000	△197,000	
保守料支出	2,120,000	2,015,000	105,000	

介護保険等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
事業活動による収支	支出				
	手数料支出	83,000	63,000	20,000	
	損害保険料支出	1,175,000	1,181,000	△6,000	
	租税公課支出	849,000	879,000	△30,000	
	雑支出	32,000	37,000	△5,000	
	事務費支出	1,813,000	1,739,000	74,000	
	福利厚生費支出	1,425,000	1,403,000	22,000	
	研修研究費支出	316,000	316,000	0	
	諸会費支出	52,000	20,000	32,000	
	雑支出	20,000		20,000	
雑支出	20,000		20,000		
事業活動支出計(2)		211,931,000	226,063,000	△14,132,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		11,540,000	9,568,000	1,972,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	500,000		500,000	
	介護保険積立資産取崩収入	500,000		500,000	
	その他の活動による収入	920,000		920,000	
	退職給付引当資産返還金収入	920,000		920,000	
	その他の活動収入計(7)		1,420,000	0	1,420,000
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	500,000		500,000	
	その他の活動による支出	806,000	875,000	△69,000	
	退職給付引当資産支出	806,000	875,000	△69,000	
その他の活動支出計(8)		1,306,000	875,000	431,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		114,000	△875,000	989,000	
予備費支出(10)		16,283,000	10,313,000	5,970,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△4,629,000	△1,620,000	△3,009,000	
前期末支払資金残高(12)		4,629,000	1,620,000	3,009,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

就労継続支援事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	寄附金収入	20,000	20,000	0	
	寄附金収入	20,000	20,000	0	
	就労支援事業収入	4,476,000	4,558,000	△82,000	
	就労支援事業収入	4,476,000	4,558,000	△82,000	
	障害福祉サービス等事業収入	24,785,000	26,778,000	△1,993,000	
	自立支援給付費収入	24,785,000	26,778,000	△1,993,000	
	訓練等給付費収入	23,775,000	25,650,000	△1,875,000	
	サービス利用計画作成費収入	1,010,000	1,128,000	△118,000	
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0	
	その他の収入	2,000	2,000	0	
	雑収入	2,000	2,000	0	
	雑収入	2,000	2,000	0	
事業活動収入計(1)		29,285,000	31,360,000	△2,075,000	
事業活動による収支	支出	人件費支出	20,233,000	18,302,000	1,931,000
		職員給料支出	5,700,000	4,200,000	1,500,000
		職員賞与支出	1,600,000	1,520,000	80,000
		非常勤職員給与支出	9,800,000	9,900,000	△100,000
		退職給付支出	423,000	402,000	21,000
		法定福利費支出	2,710,000	2,280,000	430,000
		事業費支出	4,507,000	4,346,000	161,000
		保健衛生費支出	105,000	45,000	60,000
		水道光熱費支出	462,000	462,000	0
		燃料費支出	97,000	96,000	1,000
		消耗器具備品費支出	433,000	646,000	△213,000
		賃借料支出	1,259,000	841,000	418,000
		車両費支出	251,000	547,000	△296,000
		車両燃料費支出	894,000	961,000	△67,000
		旅費交通費支出	36,000	36,000	0
		印刷製本費支出	36,000		36,000
	修繕費支出	40,000	40,000	0	
	通信運搬費支出	132,000	120,000	12,000	
	業務委託費支出	212,000	218,000	△6,000	
	手数料支出	28,000	28,000	0	
	損害保険料支出	248,000	232,000	16,000	
	租税公課支出	200,000		200,000	
	雑支出	74,000	74,000	0	
	事務費支出	225,000	233,000	△8,000	
	福利厚生費支出	180,000	148,000	32,000	
	研修研究費支出	39,000	79,000	△40,000	
	諸会費支出	6,000	6,000	0	
	就労支援事業支出	3,980,000	3,910,000	70,000	
	就労支援事業販売原価支出	3,980,000	3,910,000	70,000	
	就労支援事業製造原価支出	3,980,000	3,910,000	70,000	
	事業活動支出計(2)		28,945,000	26,791,000	2,154,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		340,000	4,569,000	△4,229,000
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出					
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					

就労継続支援事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	その他の活動による支出 退職給付引当資産支出	134,000 134,000	134,000 134,000	0 0
	その他の活動支出計(8)	134,000	134,000	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△134,000	△134,000	0
予備費支出(10)		206,000	4,435,000	△4,229,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	会費収入	1,349,000	1,352,000	△3,000
	一般会費収入	1,249,000	1,252,000	△3,000
	賛助会費収入	100,000	100,000	0
	寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0
	寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0
	経常経費補助金収入	25,759,000	25,899,000	△140,000
	市区町村補助金収入	25,759,000	25,899,000	△140,000
	市区町村補助金収入	25,759,000	25,899,000	△140,000
	負担金収入	680,000	680,000	0
	負担金収入	680,000	680,000	0
	負担金収入	680,000	680,000	0
	受取利息配当金収入	50,000	50,000	0
	その他の収入	600,000	470,000	130,000
	雑収入	600,000	470,000	130,000
	雑収入	600,000	470,000	130,000
	事業活動収入計(1)		31,438,000	31,451,000
支出	人件費支出	29,204,000	28,356,000	848,000
	役員報酬支出	1,136,000	1,377,000	△241,000
	職員給料支出	14,000,000	13,242,000	758,000
	職員賞与支出	4,400,000	4,132,000	268,000
	非常勤職員給与支出	6,000,000	6,089,000	△89,000
	退職給付支出	668,000	534,000	134,000
	法定福利費支出	3,000,000	2,982,000	18,000
	事業費支出	297,000	359,000	△62,000
	諸謝金支出	297,000	359,000	△62,000
	事務費支出	4,066,000	4,160,000	△94,000
	福利厚生費支出	76,000	68,000	8,000
	旅費交通費支出	348,000	415,000	△67,000
	研修研究費支出	30,000	30,000	0
	事務消耗品費支出	130,000	149,000	△19,000
	印刷製本費支出	130,000	145,000	△15,000
	燃料費支出	20,000	30,000	△10,000
	修繕費支出	100,000	100,000	0
	通信運搬費支出	120,000	120,000	0
	会議費支出	5,000	10,000	△5,000
	広報費支出	386,000	386,000	0
	業務委託費支出	1,125,000	1,128,000	△3,000
	保守委託費支出	99,000	99,000	0
	業務委託費支出	1,026,000	1,029,000	△3,000
	手数料支出	95,000	95,000	0
	保険料支出	750,000	658,000	92,000
	賃借料支出	600,000	675,000	△75,000
租税公課支出	30,000	30,000	0	
諸会費支出	99,000	99,000	0	
雑支出	22,000	22,000	0	
雑支出	22,000	22,000	0	
事業活動支出計(2)		33,567,000	32,875,000	692,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,129,000	△1,424,000	△705,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
支出				

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
支出	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	基金積立資産取崩収入	3,556,000	2,140,000	1,416,000
	基金積立資産取崩収入	3,556,000	2,140,000	1,416,000
	拠点区分間繰入金収入	500,000		500,000
	サービス区分間繰入金収入	2,000	2,000	0
	その他の活動収入計(7)	4,058,000	2,142,000	1,916,000
	サービス区分間繰入金支出	1,597,000	412,000	1,185,000
	その他の活動による支出	132,000	106,000	26,000
支出	退職給付引当資産支出	132,000	106,000	26,000
	その他の活動支出計(8)	1,729,000	518,000	1,211,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,329,000	1,624,000	705,000
予備費支出(10)		200,000	200,000	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

権利擁護サポート事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	経常経費補助金収入	4,507,000	4,367,000	140,000	
	市区町村補助金収入	4,507,000	4,367,000	140,000	
	市区町村補助金収入	4,507,000	4,367,000	140,000	
	受託金収入	1,800,000	1,459,000	341,000	
	都道府県社協受託金収入	1,800,000	1,459,000	341,000	
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	1,800,000	1,459,000	341,000	
	事業収入	3,135,000	2,640,000	495,000	
	利用料収入	540,000	540,000	0	
	手数料収入	2,595,000	2,100,000	495,000	
		事業活動収入計(1)	9,442,000	8,466,000	976,000
事業活動による収支	支出	人件費支出	6,393,000	5,525,000	868,000
		職員給料支出	2,841,000	2,753,000	88,000
		職員賞与支出	910,000	881,000	29,000
		非常勤職員給与支出	1,213,000	540,000	673,000
		退職給付支出	134,000	134,000	0
		法定福利費支出	1,295,000	1,217,000	78,000
		事業費支出	3,004,000	2,891,000	113,000
		消耗器具備品費支出	100,000	290,000	△190,000
		賃借料支出	581,000	581,000	0
		車両費支出	480,000	460,000	20,000
	車両燃料費支出	198,000	297,000	△99,000	
	諸謝金支出	67,000	34,000	33,000	
	旅費交通費支出	120,000	177,000	△57,000	
	印刷製本費支出	694,000	194,000	500,000	
	通信運搬費支出	300,000	347,000	△47,000	
	手数料支出	100,000	105,000	△5,000	
	損害保険料支出	154,000	154,000	0	
	租税公課支出	200,000	202,000	△2,000	
	雑支出	10,000	50,000	△40,000	
	事務費支出	18,000	23,000	△5,000	
福利厚生費支出	13,000	13,000	0		
研修研究費支出	5,000	10,000	△5,000		
	事業活動支出計(2)	9,415,000	8,439,000	976,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	27,000	27,000	0	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出				
		その他の活動による支出	27,000	27,000	0
	退職給付引当資産支出	27,000	27,000	0	
		その他の活動支出計(8)	27,000	27,000	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△27,000	△27,000	0

権利擁護サポート事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

地域福祉事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	経常経費補助金収入	1,700,000	1,350,000	350,000
	県社協補助金収入		400,000	△400,000
	地域共生型活動推進事業助成金収入		400,000	△400,000
	共同募金配分金収入	1,700,000	950,000	750,000
	特別配分金収入	1,700,000	950,000	750,000
	受託金収入	1,507,000		1,507,000
	市区町村受託金収入	1,507,000		1,507,000
	生活支援体制整備事業受託金収入	1,507,000		1,507,000
	事業活動収入計(1)	3,207,000	1,350,000	1,857,000
	事業活動による収支	人件費支出	3,654,000	46,000
非常勤職員給与支出		3,020,000	46,000	2,974,000
退職給付支出		134,000		134,000
法定福利費支出		500,000		500,000
事業費支出		1,082,000	1,666,000	△584,000
給食費支出		10,000	10,000	0
燃料費支出		8,000	8,000	0
消耗器具備品費支出		286,000	546,000	△260,000
賃借料支出		69,000	79,000	△10,000
車両費支出		200,000	379,000	△179,000
車両燃料費支出		119,000	119,000	0
諸謝金支出		161,000	261,000	△100,000
旅費交通費支出		90,000	120,000	△30,000
印刷製本費支出		27,000	27,000	0
通信運搬費支出		57,000	57,000	0
損害保険料支出		30,000	40,000	△10,000
租税公課支出		5,000		5,000
雑支出		20,000	20,000	0
事務費支出		41,000	30,000	11,000
福利厚生費支出		11,000	30,000	△19,000
研修研究費支出	30,000		30,000	
事業活動支出計(2)	4,777,000	1,742,000	3,035,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,570,000	△392,000	△1,178,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	1,597,000	392,000	1,205,000
	その他の活動収入計(7)	1,597,000	392,000	1,205,000
	支出			
	その他の活動による支出	27,000		27,000
退職給付引当資産支出	27,000		27,000	
その他の活動支出計(8)	27,000		27,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,570,000	392,000	1,178,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	

地域福祉事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

共同募金事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	870,000	1,197,000	△327,000
	共同募金配分金収入	870,000	1,197,000	△327,000
	一般募金配分金収入	870,000	734,000	136,000
	特別配分金収入		463,000	△463,000
	事業収入		48,000	△48,000
	参加費収入		48,000	△48,000
	事業活動収入計(1)	870,000	1,245,000	△375,000
	支出			
	共同募金配分金事業費	870,000	1,265,000	△395,000
一般募金配分金事業費	870,000	1,265,000	△395,000	
広報活動費	520,000	506,000	14,000	
福祉育成・援助活動費	350,000	759,000	△409,000	
事業活動支出計(2)	870,000	1,265,000	△395,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△20,000	20,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入		20,000	△20,000
	その他の活動収入計(7)		20,000	△20,000
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		20,000	△20,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	300,000	300,000	0
	都道府県社協受託金収入	300,000	300,000	0
	生活福祉資金貸付事務費受託金収入	300,000	300,000	0
	貸付事業収入	500,000	1,000,000	△500,000
	償還金収入	500,000	1,000,000	△500,000
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0
	事業活動収入計(1)	802,000	1,302,000	△500,000
	支出			
	事業費支出	300,000	300,000	0
消耗器具備品費支出	170,000	170,000	0	
通信運搬費支出	10,000	10,000	0	
手数料支出	120,000	120,000	0	
貸付事業支出	500,000	1,000,000	△500,000	
貸付金支出	500,000	1,000,000	△500,000	
事業活動支出計(2)	800,000	1,300,000	△500,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,000	2,000	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	サービス区分間繰入金支出	2,000	2,000	0
その他の活動支出計(8)	2,000	2,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,000	△2,000	0	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

生活困窮者自立支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	受託金収入	8,100,000	8,436,000	△336,000	
	市区町村受託金収入	8,100,000	8,436,000	△336,000	
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	8,100,000	8,436,000	△336,000	
	事業活動収入計(1)	8,100,000	8,436,000	△336,000	
事業活動による収支	支出	人件費支出	5,394,000	6,258,000	△864,000
		職員給料支出	3,400,000	3,315,000	85,000
		職員賞与支出	1,120,000	1,091,000	29,000
		非常勤職員給与支出		1,008,000	△1,008,000
		退職給付支出	134,000	134,000	0
		法定福利費支出	740,000	710,000	30,000
		事業費支出	2,456,000	1,868,000	588,000
		消耗器具备品費支出	205,000	203,000	2,000
		賃借料支出	388,000	200,000	188,000
		車輛費支出	115,000	130,000	△15,000
		車輛燃料費支出	222,000	160,000	62,000
		旅費交通費支出	232,000	270,000	△38,000
		印刷製本費支出	800,000	300,000	500,000
		通信運搬費支出	130,000	130,000	0
		損害保険料支出	40,000	35,000	5,000
		租税公課支出	324,000	430,000	△106,000
		雑支出		10,000	△10,000
		事務費支出	23,000	83,000	△60,000
		福利厚生費支出	13,000	50,000	△37,000
	研修研究費支出	10,000	33,000	△23,000	
	事業活動支出計(2)	7,873,000	8,209,000	△336,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	227,000	227,000	0	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	その他の活動による支出	27,000	27,000	0
		退職給付引当資産支出	27,000	27,000	0
		その他の活動支出計(8)	27,000	27,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△27,000	△27,000	0	
	予備費支出(10)	200,000	200,000	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

訪問介護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	介護保険事業収入	10,140,000	10,140,000	0	
	居宅介護料収入	10,140,000	10,140,000	0	
	(介護報酬収入)	9,126,000	9,126,000	0	
	介護報酬収入	8,640,000	8,640,000	0	
	介護予防報酬収入	486,000	486,000	0	
	(利用者負担金収入)	1,014,000	1,014,000	0	
	介護負担金収入(一般)	960,000	960,000	0	
	介護予防負担金収入(一般)	54,000	54,000	0	
	その他の収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
雑収入	1,000	1,000	0		
事業活動収入計(1)		10,141,000	10,141,000	0	
事業活動による収支	支出	人件費支出	8,767,000	8,417,000	350,000
		非常勤職員給与支出	7,200,000	7,000,000	200,000
		退職給付支出	267,000	267,000	0
		法定福利費支出	1,300,000	1,150,000	150,000
		事業費支出	1,449,000	1,517,000	△68,000
		保健衛生費支出	5,000	5,000	0
		水道光熱費支出	36,000	36,000	0
		消耗器具備品費支出	96,000	96,000	0
		賃借料支出	179,000	290,000	△111,000
		車輦費支出	290,000	230,000	60,000
	車輦燃料費支出	360,000	360,000	0	
	旅費交通費支出	12,000	12,000	0	
	印刷製本費支出		40,000	△40,000	
	通信運搬費支出	135,000	135,000	0	
	業務委託費支出	80,000	80,000	0	
	保守料支出	199,000	184,000	15,000	
	手数料支出	5,000	5,000	0	
	損害保険料支出	48,000	40,000	8,000	
	租税公課支出	4,000	4,000	0	
	事務費支出	98,000	98,000	0	
	福利厚生費支出	66,000	66,000	0	
	研修研究費支出	12,000	12,000	0	
	諸会費支出	20,000	20,000	0	
事業活動支出計(2)		10,314,000	10,032,000	282,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△173,000	109,000	△282,000	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
収入	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	サービス区分間繰入金支出	4,203,000	1,277,000	2,926,000
その他の活動による支出		53,000	53,000	0	
	退職給付引当資産支出	53,000	53,000	0	

訪問介護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	支出			
	その他の活動支出計(8)	4,256,000	1,330,000	2,926,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,256,000	△1,330,000	△2,926,000
	予備費支出(10)	200,000	200,000	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△4,629,000	△1,421,000	△3,208,000
前期末支払資金残高(12)		4,629,000	1,421,000	3,208,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

障害者訪問介護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	1,320,000	4,200,000	△2,880,000
	自立支援給付費収入	1,320,000	4,200,000	△2,880,000
	介護給付費収入	1,320,000	4,200,000	△2,880,000
	事業活動収入計(1)	1,320,000	4,200,000	△2,880,000
	支出			
	人件費支出	2,834,000	4,134,000	△1,300,000
	職員給料支出		2,550,000	△2,550,000
	職員賞与支出		900,000	△900,000
	非常勤職員給与支出	2,300,000		2,300,000
	退職給付支出	134,000	134,000	0
	法定福利費支出	400,000	550,000	△150,000
	事業費支出	190,000	224,000	△34,000
	消耗器具備品費支出		24,000	△24,000
	車輜費支出	40,000	40,000	0
	車輜燃料費支出	120,000	120,000	0
	旅費交通費支出	4,000	4,000	0
印刷製本費支出		10,000	△10,000	
損害保険料支出	18,000	18,000	0	
租税公課支出	8,000	8,000	0	
事務費支出	25,000	25,000	0	
福利厚生費支出	21,000	21,000	0	
研修研究費支出	4,000	4,000	0	
事業活動支出計(2)	3,049,000	4,383,000	△1,334,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,729,000	△183,000	△1,546,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	1,756,000	210,000	1,546,000
	その他の活動収入計(7)	1,756,000	210,000	1,546,000
	支出			
	その他の活動による支出	27,000	27,000	0
	退職給付引当資産支出	27,000	27,000	0
その他の活動支出計(8)	27,000	27,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,729,000	183,000	1,546,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

通所介護事業戸河内事業所サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	介護保険事業収入	35,260,000	35,370,000	△110,000
	地域密着型介護料収入	32,760,000	32,400,000	360,000
	(介護報酬収入)	32,400,000	29,160,000	3,240,000
	介護報酬収入	32,400,000	29,160,000	3,240,000
	(利用者負担金収入)	360,000	3,240,000	△2,880,000
	介護負担金収入(一般)	360,000	3,240,000	△2,880,000
	利用者等利用料収入	2,500,000	2,970,000	△470,000
	食費収入(一般)	2,500,000	2,970,000	△470,000
	その他の収入	100,000	100,000	0
	雑収入	100,000	100,000	0
雑収入	100,000	100,000	0	
事業活動収入計(1)		35,360,000	35,470,000	△110,000
事業活動による収支	人件費支出	28,631,000	29,551,000	△920,000
	職員給料支出	2,510,000	2,520,000	△10,000
	職員賞与支出	770,000	780,000	△10,000
	非常勤職員給与支出	21,000,000	21,900,000	△900,000
	退職給付支出	801,000	801,000	0
	法定福利費支出	3,550,000	3,550,000	0
	事業費支出	13,113,000	12,319,000	794,000
	給食費支出	2,400,000	2,025,000	375,000
	保健衛生費支出	120,000	80,000	40,000
	水道光熱費支出	4,440,000	4,350,000	90,000
	消耗器具備品費支出	1,000,000	731,000	269,000
	賃借料支出	2,012,000	1,650,000	362,000
	車輦費支出	500,000	624,000	△124,000
	車輦燃料費支出	480,000	660,000	△180,000
	旅費交通費支出	50,000	50,000	0
	印刷製本費支出	100,000	96,000	4,000
	修繕費支出	300,000	300,000	0
	通信運搬費支出	100,000	136,000	△36,000
	業務委託費支出	1,234,000	1,218,000	16,000
	保守料支出	190,000	184,000	6,000
	手数料支出	10,000	10,000	0
	損害保険料支出	157,000	185,000	△28,000
	租税公課支出	20,000	20,000	0
	事務費支出	352,000	340,000	12,000
	福利厚生費支出	270,000	290,000	△20,000
	研修研究費支出	50,000	50,000	0
	諸会費支出	32,000		32,000
事業活動支出計(2)		42,096,000	42,210,000	△114,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△6,736,000	△6,740,000	4,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
収入	サービス区分間繰入金収入	8,791,000	8,351,000	440,000

通所介護事業戸河内事業所サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その 他の 活動 による 収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	8,791,000	8,351,000	440,000
	サービス区分間繰入金支出	1,696,000	1,252,000	444,000
	その他の活動による支出	159,000	159,000	0
	退職給付引当資産支出	159,000	159,000	0
	その他の活動支出計(8)	1,855,000	1,411,000	444,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		6,936,000	6,940,000	△4,000
予備費支出(10)		200,000	200,000	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

障害者通所介護事業戸河内事業所サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	3,390,000	3,826,000	△436,000
	自立支援給付費収入	3,390,000	3,826,000	△436,000
	介護給付費収入	3,390,000	3,826,000	△436,000
	事業活動収入計(1)	3,390,000	3,826,000	△436,000
	支出			
	人件費支出	4,434,000	4,264,000	170,000
	非常勤職員給与支出	3,700,000	3,540,000	160,000
	退職給付支出	134,000	134,000	0
	法定福利費支出	600,000	590,000	10,000
	事業費支出	600,000	762,000	△162,000
	給食費支出	65,000	65,000	0
	消耗器具備品費支出	130,000	120,000	10,000
	賃借料支出	132,000	180,000	△48,000
車輦費支出	100,000	220,000	△120,000	
車輦燃料費支出	132,000	132,000	0	
損害保険料支出	41,000	45,000	△4,000	
事務費支出	25,000	25,000	0	
福利厚生費支出	25,000	25,000	0	
事業活動支出計(2)	5,059,000	5,051,000	8,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,669,000	△1,225,000	△444,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	1,696,000	1,252,000	444,000
	その他の活動収入計(7)	1,696,000	1,252,000	444,000
	支出			
	その他の活動による支出	27,000	27,000	0
退職給付引当資産支出	27,000	27,000	0	
その他の活動支出計(8)	27,000	27,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,669,000	1,225,000	444,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

居宅介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	介護保険事業収入	5,888,000	6,012,000	△124,000	
	居宅介護支援介護料収入	5,806,000	5,904,000	△98,000	
	居宅介護支援介護料収入	5,806,000	5,904,000	△98,000	
	その他の事業収入	82,000	108,000	△26,000	
	受託事業収入	82,000	108,000	△26,000	
	その他の収入		1,000	△1,000	
	雑収入		1,000	△1,000	
	雑収入		1,000	△1,000	
	事業活動収入計(1)		5,888,000	6,013,000	△125,000
事業活動による収支	支出	人件費支出	6,710,000	5,234,000	1,476,000
		職員給料支出	1,800,000	650,000	1,150,000
		職員賞与支出	500,000		500,000
		非常勤職員給与支出	3,300,000	3,700,000	△400,000
		退職給付支出	210,000	134,000	76,000
		法定福利費支出	900,000	750,000	150,000
		事業費支出	984,000	1,193,000	△209,000
		保健衛生費支出	10,000		10,000
		水道光熱費支出	40,000	40,000	0
		消耗器具備品費支出	60,000	60,000	0
		賃借料支出	205,000	226,000	△21,000
		車両費支出	60,000	180,000	△120,000
	車両燃料費支出	60,000	60,000	0	
	旅費交通費支出	18,000	18,000	0	
	印刷製本費支出	24,000	24,000	0	
	修繕費支出	50,000	50,000	0	
	通信運搬費支出	144,000	144,000	0	
	業務委託費支出		93,000	△93,000	
	保守料支出	256,000	241,000	15,000	
	損害保険料支出	53,000	53,000	0	
	租税公課支出	4,000	4,000	0	
	事務費支出	23,000	23,000	0	
	福利厚生費支出	13,000	13,000	0	
	研修研究費支出	10,000	10,000	0	
事業活動支出計(2)		7,717,000	6,450,000	1,267,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,829,000	△437,000	△1,392,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	1,969,000	564,000	1,405,000	
	その他の活動収入計(7)		1,969,000	564,000	1,405,000
	支出	40,000	27,000	13,000	
	退職給付引当資産支出	40,000	27,000	13,000	
その他の活動支出計(8)		40,000	27,000	13,000	

居宅介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,929,000	537,000	1,392,000
予備費支出(10)	100,000	100,000	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

小規模多機能型ふれあいサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	介護保険事業収入	91,756,000	91,400,000	356,000	
	地域密着型介護料収入	85,397,000	85,041,000	356,000	
	(介護報酬収入)	77,634,000	77,310,000	324,000	
	介護報酬収入	77,634,000	77,310,000	324,000	
	(利用者負担金収入)	7,763,000	7,731,000	32,000	
	介護負担金収入(一般)	7,763,000	7,731,000	32,000	
	利用者等利用料収入	6,332,000	6,332,000	0	
	食費収入(一般)	4,700,000	4,700,000	0	
	管理費収入	1,632,000	1,632,000	0	
	その他の事業収入	27,000	27,000	0	
	受託事業収入	27,000	27,000	0	
	受取利息配当金収入	30,000	30,000	0	
	その他の収入	650,000	650,000	0	
	雑収入	650,000	650,000	0	
	雑収入	650,000	650,000	0	
事業活動収入計(1)		92,436,000	92,080,000	356,000	
事業活動による収支	支出	人件費支出	55,800,000	58,176,000	△2,376,000
		職員給料支出	4,800,000	6,400,000	△1,600,000
		職員賞与支出	1,300,000	1,740,000	△440,000
		非常勤職員給与支出	41,300,000	41,300,000	0
		退職給付支出	1,500,000	1,736,000	△236,000
		法定福利費支出	6,900,000	7,000,000	△100,000
		事業費支出	16,268,000	16,217,000	51,000
		給食費支出	3,720,000	3,720,000	0
		保健衛生費支出	500,000	350,000	150,000
		水道光熱費支出	3,060,000	3,060,000	0
		燃料費支出	240,000	219,000	21,000
		消耗器具備品費支出	1,600,000	1,700,000	△100,000
		賃借料支出	3,100,000	3,100,000	0
		車両費支出	500,000	500,000	0
		車両燃料費支出	600,000	720,000	△120,000
	旅費交通費支出	67,000	81,000	△14,000	
	印刷製本費支出	282,000	222,000	60,000	
	修繕費支出	400,000	400,000	0	
	通信運搬費支出	288,000	288,000	0	
	業務委託費支出	1,000,000	1,000,000	0	
	保守料支出	560,000	506,000	54,000	
	手数料支出	18,000	18,000	0	
	損害保険料支出	300,000	300,000	0	
	租税公課支出	33,000	33,000	0	
	事務費支出	660,000	650,000	10,000	
福利厚生費支出	560,000	550,000	10,000		
研修研究費支出	100,000	100,000	0		
事業活動支出計(2)		72,728,000	75,043,000	△2,315,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		19,708,000	17,037,000	2,671,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出					
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					

小規模多機能型ふれあいサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	500,000		500,000
	介護保険積立資産取崩収入	500,000		500,000
	その他の活動収入計(7)	500,000		500,000
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	500,000		500,000
	サービス区分間繰入金支出	10,102,000	8,603,000	1,499,000
	その他の活動による支出	310,000	344,000	△34,000
	退職給付引当資産支出	310,000	344,000	△34,000
	その他の活動支出計(8)	10,912,000	8,947,000	1,965,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△10,412,000	△8,947,000	△1,465,000	
予備費支出(10)	9,296,000	8,090,000	1,206,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

小規模多機能型ひまわりサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	介護保険事業収入	54,033,000	60,483,000	△6,450,000	
	地域密着型介護料収入	52,200,000	58,320,000	△6,120,000	
	(介護報酬収入)	47,000,000	52,488,000	△5,488,000	
	介護報酬収入	47,000,000	52,488,000	△5,488,000	
	(利用者負担金収入)	5,200,000	5,832,000	△632,000	
	介護負担金収入(一般)	5,200,000	5,832,000	△632,000	
	利用者等利用料収入	1,805,000	2,136,000	△331,000	
	食費収入(一般)	1,560,000	1,800,000	△240,000	
	管理費収入	245,000	336,000	△91,000	
	その他の事業収入	28,000	27,000	1,000	
	受託事業収入	28,000	27,000	1,000	
	その他の収入	180,000	144,000	36,000	
	雑収入	180,000	144,000	36,000	
	雑収入	180,000	144,000	36,000	
事業活動収入計(1)		54,213,000	60,627,000	△6,414,000	
事業活動による収支	支出	人件費支出	38,950,000	44,124,000	△5,174,000
		職員給料支出	6,000,000	9,600,000	△3,600,000
		職員賞与支出	1,450,000	2,600,000	△1,150,000
		非常勤職員給与支出	25,000,000	25,700,000	△700,000
		退職給付支出	2,000,000	1,024,000	976,000
		法定福利費支出	4,500,000	5,200,000	△700,000
		事業費支出	9,971,000	11,764,000	△1,793,000
		給食費支出	1,630,000	1,910,000	△280,000
		保健衛生費支出	228,000	190,000	38,000
		水道光熱費支出	2,676,000	4,375,000	△1,699,000
		燃料費支出	10,000	10,000	0
		消耗器具備品費支出	600,000	780,000	△180,000
		賃借料支出	2,320,000	1,768,000	552,000
		車両費支出	250,000	250,000	0
	車両燃料費支出	480,000	600,000	△120,000	
	旅費交通費支出	35,000	35,000	0	
	印刷製本費支出	180,000	204,000	△24,000	
	修繕費支出	500,000	500,000	0	
	通信運搬費支出	267,000	317,000	△50,000	
	業務委託費支出	200,000	255,000	△55,000	
	保守料支出	285,000	270,000	15,000	
	手数料支出	10,000	10,000	0	
	損害保険料支出	290,000	280,000	10,000	
	租税公課支出	10,000	10,000	0	
	事務費支出	420,000	400,000	20,000	
	福利厚生費支出	320,000	320,000	0	
	研修研究費支出	80,000	80,000	0	
雑支出	20,000		20,000		
雑支出	20,000		20,000		
事業活動支出計(2)		49,341,000	56,288,000	△6,947,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		4,872,000	4,339,000	533,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出					
	施設整備等支出計(5)				

小規模多機能型ひまわりサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入	その他の活動による収入	920,000		920,000
	退職給付引当資産返還金収入	920,000		920,000
	その他の活動収入計(7)	920,000		920,000
	サービス区分間繰入金支出		2,678,000	△2,678,000
その他の活動による支出	その他の活動による支出	190,000	238,000	△48,000
	退職給付引当資産支出	190,000	238,000	△48,000
	その他の活動支出計(8)	190,000	2,916,000	△2,726,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	730,000	△2,916,000	3,646,000
予備費支出(10)		5,602,000	1,423,000	4,179,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

信愛荘運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業収入	450,000	750,000	△300,000
	利用料収入	450,000	750,000	△300,000
	その他の収入		1,000	△1,000
	雑収入		1,000	△1,000
	雑収入		1,000	△1,000
	事業活動収入計(1)	450,000	751,000	△301,000
	支出			
	人件費支出	289,000	289,000	0
	非常勤職員給与支出	289,000	289,000	0
	事業費支出	504,000	714,000	△210,000
	水道光熱費支出	300,000	510,000	△210,000
	消耗器具備品費支出	17,000	17,000	0
修繕費支出	100,000	100,000	0	
通信運搬費支出	30,000	30,000	0	
業務委託費支出	50,000	50,000	0	
損害保険料支出	5,000	5,000	0	
雑支出	2,000	2,000	0	
事業活動支出計(2)	793,000	1,003,000	△210,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△343,000	△252,000	△91,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	343,000	252,000	91,000
	その他の活動収入計(7)	343,000	252,000	91,000
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	343,000	252,000	91,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

地域支援センター運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	400,000	400,000	0
	市区町村受託金収入	400,000	400,000	0
	市区町村受託金収入	400,000	400,000	0
	事業収入	144,000	192,000	△48,000
	利用料収入	144,000	192,000	△48,000
	その他の収入	72,000	72,000	0
	雑収入	72,000	72,000	0
	雑収入	72,000	72,000	0
	事業活動収入計(1)	616,000	664,000	△48,000
	支出			
	事業費支出	1,084,000	1,157,000	△73,000
	保健衛生費支出	6,000	6,000	0
	水道光熱費支出	146,000	144,000	2,000
消耗器具备品費支出	200,000	250,000	△50,000	
賃借料支出	17,000	17,000	0	
旅費交通費支出	5,000	5,000	0	
印刷製本費支出	100,000	100,000	0	
修繕費支出	50,000	50,000	0	
業務委託費支出	510,000	530,000	△20,000	
租税公課支出	20,000	20,000	0	
雑支出	30,000	35,000	△5,000	
事務費支出	10,000	10,000	0	
研修研究費支出	10,000	10,000	0	
事業活動支出計(2)	1,094,000	1,167,000	△73,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△478,000	△503,000	25,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	478,000	503,000	△25,000
	その他の活動収入計(7)	478,000	503,000	△25,000
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	478,000	503,000	△25,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

生活支援ハウスふれあい運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業収入	2,034,000	2,790,000	△756,000
	利用料収入	2,034,000	2,790,000	△756,000
	事業活動収入計(1)	2,034,000	2,790,000	△756,000
	支出			
	人件費支出	869,000	869,000	0
	非常勤職員給与支出	869,000	869,000	0
	事業費支出	2,133,000	2,120,000	13,000
	水道光熱費支出	972,000	960,000	12,000
	消耗器具備品費支出	150,000	150,000	0
	賃借料支出	166,000	165,000	1,000
修繕費支出	200,000	200,000	0	
業務委託費支出	200,000	200,000	0	
保守料支出	430,000	430,000	0	
損害保険料支出	15,000	15,000	0	
事業活動支出計(2)	3,002,000	2,989,000	13,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△968,000	△199,000	△769,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	968,000		968,000
	その他の活動収入計(7)	968,000		968,000
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	968,000		968,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△199,000	199,000	
前期末支払資金残高(12)		199,000	△199,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

高齢者生活福祉センター運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	8,000,000	8,000,000	0
	市区町村受託金収入	8,000,000	8,000,000	0
	高齢者福祉センター受託金収入	8,000,000	8,000,000	0
	事業収入	5,643,000	6,573,000	△930,000
	利用料収入	5,643,000	6,573,000	△930,000
	その他の収入	120,000	120,000	0
	雑収入	120,000	120,000	0
	雑収入	120,000	120,000	0
	事業活動収入計(1)	13,763,000	14,693,000	△930,000
	支出			
	人件費支出	3,400,000	3,220,000	180,000
	非常勤職員給与支出	3,400,000	3,220,000	180,000
	事業費支出	9,408,000	13,781,000	△4,373,000
	給食費支出	562,000	562,000	0
	保健衛生費支出	192,000	120,000	72,000
	水道光熱費支出	5,796,000	10,207,000	△4,411,000
燃料費支出	10,000	10,000	0	
消耗器具備品費支出	240,000	240,000	0	
賃借料支出	585,000	552,000	33,000	
車両費支出	100,000	100,000	0	
車両燃料費支出	180,000	180,000	0	
印刷製本費支出	100,000	100,000	0	
修繕費支出	300,000	300,000	0	
通信運搬費支出	60,000	70,000	△10,000	
業務委託費支出	355,000	400,000	△45,000	
保守料支出	200,000	200,000	0	
手数料支出	10,000	10,000	0	
損害保険料支出	168,000	180,000	△12,000	
租税公課支出	550,000	550,000	0	
事務費支出	70,000	70,000	0	
福利厚生費支出	70,000	70,000	0	
事業活動支出計(2)	12,878,000	17,071,000	△4,193,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	885,000	△2,378,000	3,263,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入		2,678,000	△2,678,000
	その他の活動収入計(7)		2,678,000	△2,678,000
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,678,000	△2,678,000	
予備費支出(10)	885,000	300,000	585,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	

高齢者生活福祉センター運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

移送サービス事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	受託金収入	3,500,000	4,100,000	△600,000	
	市区町村受託金収入	3,500,000	4,100,000	△600,000	
	移送支援事業受託金収入	3,500,000	4,100,000	△600,000	
	事業収入	360,000	276,000	84,000	
	利用料収入	360,000	276,000	84,000	
	事業活動収入計(1)	3,860,000	4,376,000	△516,000	
事業活動による収支	支出	人件費支出	1,590,000	2,290,000	△700,000
		非常勤職員給与支出	1,560,000	2,090,000	△530,000
		法定福利費支出	30,000	200,000	△170,000
		事業費支出	2,140,000	1,988,000	152,000
		保健衛生費支出	433,000		433,000
		消耗器具備品費支出	200,000	400,000	△200,000
		賃借料支出	75,000	250,000	△175,000
		車輛費支出	400,000	400,000	0
		車輛燃料費支出	666,000	582,000	84,000
		旅費交通費支出	20,000	20,000	0
		通信運搬費支出	36,000	36,000	0
		手数料支出	30,000	10,000	20,000
		損害保険料支出	80,000	60,000	20,000
		租税公課支出	200,000	230,000	△30,000
		事務費支出	130,000	98,000	32,000
		福利厚生費支出	80,000	48,000	32,000
研修研究費支出	50,000	50,000	0		
事業活動支出計(2)	3,860,000	4,376,000	△516,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

相談支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	障害福祉サービス等事業収入	1,010,000	1,128,000	△118,000
	自立支援給付費収入 サービス利用計画作成費収入	1,010,000	1,128,000	△118,000
	事業活動収入計(1)	1,010,000	1,128,000	△118,000
事業活動による収支	人件費支出	2,133,000	2,003,000	130,000
	職員給料支出	1,400,000		1,400,000
	職員賞与支出	400,000		400,000
	非常勤職員給与支出		1,700,000	△1,700,000
	退職給付支出	23,000	23,000	0
	法定福利費支出	310,000	280,000	30,000
	事業費支出	601,000	719,000	△118,000
	水道光熱費支出	66,000	66,000	0
	燃料費支出	9,000	9,000	0
	消耗器具備品費支出	27,000	27,000	0
	賃借料支出	159,000	188,000	△29,000
	車両費支出	70,000	170,000	△100,000
	車両燃料費支出	230,000	218,000	12,000
	通信運搬費支出	12,000	12,000	0
	損害保険料支出	28,000	29,000	△1,000
	事務費支出	40,000	62,000	△22,000
	福利厚生費支出	40,000	22,000	18,000
	研修研究費支出		40,000	△40,000
	事業活動支出計(2)	2,774,000	2,784,000	△10,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,764,000	△1,656,000	△108,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	1,878,000	1,770,000	108,000
	その他の活動収入計(7)	1,878,000	1,770,000	108,000
	支出			
	その他の活動による支出 退職給付引当資産支出	14,000 14,000	14,000 14,000	0 0
	その他の活動支出計(8)	14,000	14,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,864,000	1,756,000	108,000
	予備費支出(10)	100,000	100,000	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

就労支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	寄附金収入	20,000	20,000	0	
	寄附金収入	20,000	20,000	0	
	就労支援事業収入	4,476,000	4,558,000	△82,000	
	就労支援事業収入	4,476,000	4,558,000	△82,000	
	障害福祉サービス等事業収入	23,775,000	25,650,000	△1,875,000	
	自立支援給付費収入	23,775,000	25,650,000	△1,875,000	
	訓練等給付費収入	23,775,000	25,650,000	△1,875,000	
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0	
	その他の収入	2,000	2,000	0	
	雑収入	2,000	2,000	0	
	雑収入	2,000	2,000	0	
事業活動収入計(1)		28,275,000	30,232,000	△1,957,000	
事業活動による収支	支出	人件費支出	18,100,000	16,299,000	1,801,000
		職員給料支出	4,300,000	4,200,000	100,000
		職員賞与支出	1,200,000	1,520,000	△320,000
		非常勤職員給与支出	9,800,000	8,200,000	1,600,000
		退職給付支出	400,000	379,000	21,000
		法定福利費支出	2,400,000	2,000,000	400,000
		事業費支出	3,906,000	3,627,000	279,000
		保健衛生費支出	105,000	45,000	60,000
		水道光熱費支出	396,000	396,000	0
		燃料費支出	88,000	87,000	1,000
		消耗器具備品費支出	406,000	619,000	△213,000
		賃借料支出	1,100,000	653,000	447,000
		車両費支出	181,000	377,000	△196,000
		車両燃料費支出	664,000	743,000	△79,000
		旅費交通費支出	36,000	36,000	0
		印刷製本費支出	36,000		36,000
		修繕費支出	40,000	40,000	0
	通信運搬費支出	120,000	108,000	12,000	
	業務委託費支出	212,000	218,000	△6,000	
	手数料支出	28,000	28,000	0	
	損害保険料支出	220,000	203,000	17,000	
	租税公課支出	200,000		200,000	
	雑支出	74,000	74,000	0	
	事務費支出	185,000	171,000	14,000	
	福利厚生費支出	140,000	126,000	14,000	
	研修研究費支出	39,000	39,000	0	
	諸会費支出	6,000	6,000	0	
	就労支援事業支出	3,980,000	3,910,000	70,000	
	就労支援事業販売原価支出	3,980,000	3,910,000	70,000	
	就労支援事業製造原価支出	3,980,000	3,910,000	70,000	
	事業活動支出計(2)		26,171,000	24,007,000	2,164,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,104,000	6,225,000	△4,121,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					

就労支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	サービス区分間繰入金支出	1,878,000	1,770,000	108,000
	その他の活動による支出	120,000	120,000	0
	退職給付引当資産支出	120,000	120,000	0
	その他の活動支出計(8)	1,998,000	1,890,000	108,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,998,000	△1,890,000	△108,000
予備費支出(10)		106,000	4,335,000	△4,229,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0